

平成28年度

町政執行方針

平成28年3月

当別町

1 はじめに

平成28年第2回当別町議会定例会開会にあたり、新年度の町政執行方針を申し上げます。

私が町長に就任してから、2年7ヶ月が経過しました。町長就任当時の所信に掲げた「4つの重点施策」をより深化させた「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を昨年10月に、町民、議会議員、町職員が一体となって策定しました。

この総合戦略は、町の課題解決に向けた未来への方向性を掲げたものです。戦略の各施策は、単年度で完結するものではなく、複数年度にわたり実施していくものであり、まさに、平成28年度が実質のスタートの年であります。

新年度の予算編成にあたっては、総合戦略を推進することに主眼を置き、一般会計予算のうち、7.1%にあたる6億2千5百万円を戦略推進の事業費として計上いたしました。

また、新年度の補正予算で計上予定である道の駅本体の建設事業費を含めると、新年度の戦略推進事業費は、トータルで10億円を超え、一般会計総額における比率も10%を超える規模となります。

私は、これまでの取り組みの中で、当別町之最優先課題である産業化の取り組みを進めるべく、強い農業を活かした産業構築につながる施策の第一弾として、今触れました「道の駅」をようやく着工するところまでもってこることができました。

また、産業化を進める上でのもうひとつのキーワードである再生可能エネルギー資源の活用については、木質バイオマス、太陽光、地中熱を活用する取り組みを実施してきており、総合体育館へ木質ペレットボイラーや太陽光パネルの大規模な導入、ゆとりっち稲穂における太陽光発電施設の建設を実現してきたところです。

さらに、農業10年ビジョンで掲げている農業産出額100億円達成に向けての足掛かりとして、道外企業に高品質の野菜を出荷する流れをつくることができたほか、ふるさと納税の記念品として、お米や野菜といった農産物が好調であり、リピーターも増えている中で、町の産品が全国の方々の手に渡っていく良いシステムが確立されたと認識しております。

しかしながら、産業基盤の強化につながる「企業誘致」については、いまだ道半ばであります。また、子育て・教育環境については、小中一貫教育の導入を決定しましたし、プレイハウスの時間延長など小規模なサービス改善にも取り組んでまいりましたが、人口減少に歯止めをかけるために、更なる充実が必要であり、私の残された任期で、それらの課題をしっかりと捉え、町の方向性を決めていくことが、私の何よりの努めであると認識しております。

このような認識のもと、これより、新年度に実施する施策・事業の具体的な内容について、総合戦略に基づき、順次ご説明いたします。

2 施策の展開

それでは、総合戦略に掲げる4つの基本目標の施策の展開について、ご説明いたします。

① 「産業力の強化」に係る施策の展開

4つの基本目標の1つ目、「産業力の強化」に係る施策の展開についてです。

はじめに、「当別町道の駅プロジェクト」及び「食の総合拠点づくりプロジェクト」についてですが、新年度は、道の駅の建設並びに管理運営主体の設立を目指してまいります。

道の駅の建設は、既に3月より工事着手しており、平成29年9月の開業を目指し、工事を進めてまいります。

また、管理運営主体については、その組織形態を第3セクターとし、道の駅の管理運営はもとより、産業化や町へ人を呼び込む施策を推進する組織として検討してまいりました。一方、国も地方創生の政策を推進する上で、地域にマーケットマネジメントを実施する商社機能が必要であることに気づき、今般、「地域商社」という考え方を追加してきました。

まさに、町が当初から考えてきた管理運営主体の主要な機能を、国も追認する形となったのです。

この『地域商社』は、後段に申し上げる当別町版CCRC構想の実現にも

重要な役割を果たすものであり、地域づくりの中核をなすものとして、官民共同による『地域商社』の設立に向け、しっかりと作業を進めてまいります。

また、食の総合拠点づくりプロジェクトについては、町の強みである「良質な農産物」、大消費地であり働き手が豊富な札幌市に隣接している「立地性」、北海道の輸送拠点である石狩湾新港・新千歳空港・苫小牧港の3拠点を結ぶ国道337号の「交通インフラ」をセールスポイントに、ブランド化を目指した食品製造加工業のほか、ネット通販市場の拡大などにより成長が進む流通業も視野に入れ、食の拠点づくりを推進してまいります。

そのために、新年度は、町、北石狩農業協同組合、当別町商工会の三者で「(仮称)企業誘致推進協議会」を立ち上げ、官民協働により町をあげた企業誘致活動に取り組んでまいります。

次に、「当別町農業10年ビジョン推進プロジェクト」についてですが、主目標である「農業産出額100億円」をできるだけ早く実現するためには、札幌市に隣接している地の利を活かすことを再認識し、消費者マインドに立った生産体制を確立することが必要であります。

そのためには、高収益作物の生産拡大、2次加工等による高付加価値化、ブランド作物の確立、直販の拡大を強力に進めていく必要があります。

加えて、土地利用型作物については、低コスト化・省力化で競争力を高めることも必要です。

こうした中で、町としては新年度、農協等関係機関と連携を強化し、道の駅での販売作物の生産拡大を目指した野菜用栽培ハウスの設置支援や、GPSを活用したスマート農業の普及に取り組んでまいります。

また、平成27年度の地方創生交付金で実施した再生可能エネルギーを活用した水耕栽培の事業は、実証事業の成果を検証し、太美地域の潜在的優位性である地中熱を活用した農業振興事業として冬期農産物の供給、冬期の雇用創出、独自ブランドの開発などにつなげたいと考えています。

次に、「商工業活性化プロジェクト」についてですが、昨年12月に、創業を目指す事業者が公的機関や金融機関からの支援を受けやすくする「当別町創業支援事業計画」を策定しましたので、本計画のもとで、町内での新たなビジネスの創出に拍車をかけてまいりたいと考えております。

② 「エネルギー地域分散型都市の形成」施策の展開

4つの基本目標の2つ目、「エネルギー地域分散型都市の形成」即ち、再生可能エネルギーの導入に係る施策の展開についてです。

木質バイオマスについては、現在「導入可能性調査」を行っており、その結果が平成27年度末までにまとまります。また、生ごみ・農産物残渣、汚泥などの有機性バイオマスに関しては、木質バイオマス同様、昨年、町民主導の勉強会が立ち上がりました。方向性がまとまるまでには、もう少々時間が必要であると認識しております。

新年度は、これまでと同様、町民有志の皆様の見識を活かしながら、当別町ではどのような地域循環を構築できるかを見極め、バイオマス産業都市を目標に本格的に検討してまいります。

平成26年度にメガソーラーの誘致で日通商事株式会社と協定を結びましたが、今春から工事に着手し、夏から秋にかけて設備が完成します。当該事業以外にも、再生可能エネルギー事業者の誘致を引き続き進めてまいります。

昨年の執行方針では、再生可能エネルギーの公共施設導入も“鍵”と申し上げましたが、冒頭にも触れましたとおり、平成27年度は、総合体育館に木質バイオマスボイラー、太陽光発電システム、蓄電池、照明のLED化を導入しました。蓄電池の災害時活用、LED化による省エネなど、公共施設への導入を引き続き積極的に検討します。

加えて、再生可能エネルギーには、二酸化炭素削減が大きく見込まれるものもあり、削減した地球温暖化ガスの「排出権取引」活用についても検討してまいります。

また、町、町民及び事業者が相互に協力して、再生可能エネルギーの導入と省エネルギーの推進に取り組んでいくことを示すため、「条例」制定を今定例会で提案いたします。

③ 「まちに人を呼び込む『定住・交流』の促進」に係る施策の展開

4つの基本目標の3つ目、「まちに人を呼び込む『定住・交流』の促進」に係る施策の展開についてです。

はじめに、「駅周辺再開発プロジェクト」及び「当別町版CCRC構想構築プロジェクト」についてですが、人口減少に歯止めをかけるべく、居住環境として利便性の高い石狩当別駅及び石狩太美駅周辺の土地利用のあり方を整理し、その中で特に西当別地区において、利便性の高い地域への人口増加策となる当別町版CCRC構想を策定してまいります。

CCRCとは、Continuing-Care-Retirement-Communityの略であり、健康時から介護時まで継続的ケアを提供するコミュニティのことです。町にアクティブ層を呼び込み、健康な時から住んでもらい、多世代が集い、働き、学び、担い手となり、介護が必要になっても移転することなく継続的ケアが受けられる「街まるごとで輝くコミュニティ」を作ろうというものです。

町には、スウェーデンヒルズというCCRCの考え方が既に取り込まれている地区があるので、それを温泉・医療・介護施設を有する太美市街地を経て、国道337号沿線の「道の駅」まで延伸し、西当別地区全体をCCRCの街にしていこうという考え方です。

それには、石狩太美駅を中心としたコミュニティバスの運行を拡充するなど、地域の公共交通の向上も必要となります。

次に、「災害に強いまちづくりプロジェクト」についてですが、除排雪対策については、当別町雪対策町民協議会と行っている生活道路の排雪が10年目の節目を迎えることから、これまでの検証と新たなあり方、住民負担の軽減について議論を重ね、困難な冬の生活がより安心・充実したものとなるよう努めてまいります。

また、町道中央十九線防雪柵設置事業などのハード面の強化と、各種気象情報や道路情報の提供などのソフト面の強化も併せて行ってまいります。

公共施設については、平成27年度末に策定する「公共施設等総合管理計画」をもとに、町施設の状況把握と併せて更新・統廃合・長寿命化・施設除却を計画的に進めます。

それに加えて、役場庁舎や学校施設など、老朽化が著しい施設のあり方を整理し、特に建替えや新設については、小中一貫校や図書館、町の歴史に関する施設などの将来構想も視野に入れ、新年度中にしっかり議論をし、考え方をまとめるよう取り進めてまいります。

④ 「未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成」に係る施策の展開

4つの基本目標の最後、「未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成」に係る施策の展開についてです。

「子育て世帯応援プロジェクト」についてですが、当別町の合計特殊出生率は、全国・全道と比較して非常に低い水準で推移しており、出生数を増加させるための施策は、喫緊の課題であります。

このことから、子どもを持つ世帯の多様なニーズの一つひとつ着実に応えていくために、新年度より「乳幼児等医療費助成の拡充」を実施します。

入院に係る助成については、現行の小学校卒業から高校卒業まで対象年齢を引き上げるとともに無償化といたします。さらに、通院に係る助成については、3歳から小学校入学までの世代におけるほぼ全ての世帯が初診時一部負担金のみで受診できるよう制度の拡充を図ります。また、北海道内どこの医療機関を受診した際にも、原則、窓口での立替払いが無くなる措置を講じます。

子育て環境のより一層の充実と満足度の向上により、子育て世代の人口流入を目指してまいります。そのための体制整備として、福祉部子育て推進課を教育委員会に移管し、幼・保・小・中における子育て施策の一元化を図ってまいります。

3 おわりに

以上、新年度に取り組む施策について、考え方を申し述べました。

冒頭でも申し上げましたが、4つの重点施策を推進する戦略事業費は、トータルで10億円を超え、一般会計総額における比率も10数%になり、選択と集中によるメリハリのある予算を組むことができました。

このような予算を組むことができました背景には、総じて、国の打ち出した地方創生の後押しがあるものの、町部局の工夫による、競争が激しい中での交付金・補助金の獲得や有利な地方債の活用、そして、ふるさと納税による自主財源の獲得が大きな要素となっています。

「ふるさと納税」は、寄附金による財源としての効果も大変大きいのですが、町内事業者の賢明な取り組みが全国の消費者の直需に結び付き、当別町製品の販売促進につながり、町の産業活性化をもたらしてくれる、ひいては、町の税収増にも貢献してくれることにつながります。

このような官民がつながる取り組みを大事に育てていきたいと考えます。

町議会議員の皆様も、町民との懇談会の機会を増やし、町民との距離が短くなってきていると認識しています。

我々行政サイドも、町職員全員がフル稼働で、事業の執行とまちづくりに取り組んでまいります。町議会議員の皆様、町民の皆様には、町の施策推進

にご理解とお力添えをいただけますよう心からお願い申し上げ、平成28年度
町政執行方針といたします。